

経済情勢

2013年3月

在コロンビア日本大使館

E-mail : info@ba.mofa.go.jp

I 概要

- 21日、コロンビア・韓国 FTA が韓国ソウルにおいて署名された。
- 22日、中銀は政策決定会合にて、先月に引き続き政策金利を 4.00%から 3.75%に引き下げることを決定した。
- 26日、サントス大統領は、太平洋側の主要港湾であるブエナVENTOURA港のガントリークレーン 2機及び航路浚渫工事完成式典に参加した。
- 1月の石油生産量は日量 101 万バレルを記録し、政府目標の日量 100 万バレルに達した。

II 主な出来事

<国内情勢>

(1) 経済見通し (5日, 当地紙報道)

IMF は 2012 年のコロンビアの経済成長率を 4.3%, 2013 年の成長率を 4.4%と予想した。

(2) 経済政策

(ア) 国家炭化水素庁 (ANH) 長官任命 (26日, 当地紙報道)

カブラレス ANH 長官がエネルギー副大臣に任命され、ヘルマン・アルセ財務・公債省次官は ANH 新長官に任命された。

(イ) 財務・公債省次官任命

27日、サントス大統領は、アンドレス・レストレポ財務省経済規制局長及びカロリナ・ソト元国家企画庁 (DNP) 投資・公的財政局長を財務・公債副大臣に任命した。

(3) インフラ

(ア) エル・ドラド国際空港 (13日, 当地紙報道)

航空局は、2014年7月にエル・ドラド国際空港の国内線ターミナルの引き渡しが行われ、現在建設中の新管制塔は同年2月にも完成する予定である旨発表した。これらの工事が完了すると、同空港の年間利用客数は 2,600 万人に達する見込み。

(イ) ブエナVENTOURA港 (27日, 当地紙報道)

26日、サントス大統領は、太平洋側の主要港湾であるブエナVENTOURA港のガントリークレーン 2機及び航路浚渫工事完成式典に出席した。同大統領は式典において、同市とカリ市を結ぶ幹線道路工事に 1.2 兆ペソを投資していると述べた。

(4) 企業動向

(ア) Jeronimo Martins (2日及び 25日, 当地紙報道)

ポルトガル流通大手の Jeronimo Martins が、3月13日にペレイラ市に第1号店をオープンする。同社は 2013 年末までに国内各地に 35 店舗を展開する予定。

(イ) 米国 Drummond 社船事故 (7日及び 20日, 当地紙報道)

6日、国家環境ライセンス庁 (ANLA) は、Drummond 社 (国内の石炭の 30%を生産) に

対し石炭の荷積み及び荷揚げ作業の一時停止を命じた。同社の石炭を積んだ船が、強風と高波により傾き、船の沈没を防ぐため、積載された石炭の一部を海に投棄した。右事故に関し、同社が政府に報告をしなかったため今般の命令が下された。

19日、同社は業務停止命令への対応策として、労働省に対し24時間から8時間稼働への縮小及び労働契約の一時的解除の許可を求めた。

(ウ) セレホン炭鉱ストライキ (12日及び27日、当地紙報道)

6日より、セレホン炭鉱(国内の石炭の40%を生産)の労働者は賃上げを要求してストライキを開始した。同ストライキによる損失額は日額5.4億ペソとされる。

(エ) コノコフィリップス社 (28日、当地紙報道)

米国の石油メジャーであるコノコフィリップス社は、カナダ資本である Canacol Energy 社と提携し、コロンビアの石油産業に進出する予定。

(5) その他

(ア) OECD コロンビア報告書 (1日、当地紙報道)

1月31日に発表されたOECDによるコロンビア報告書には、政府は引き続きインフレ抑制や健全な財政を維持するための政策を掲げ、ビジネス環境の向上や汚職問題の改善に努めるべきとの提言があり、OECD加盟に強い関心を持つコロンビアに多くの課題が残っていることが示された。

(イ) オランダ病 (2日、当地紙報道)

カルデナス財務・公債相は、海外からの投資が国内の鉱山エネルギー分野に集中していることで、製造業が低迷し、ペソ高が続いているとし、コロンビア経済はオランダ病の症状が見られると発言した。

(ウ) コーヒー生産者によるストライキ

25日、国内のコーヒー生産者は、政府に対し補助金の拡大を求め、10県においてストライキを開始した。コーヒー豆の国内価格は前年比で44%低下した他、ペソ高や生産の減少により、コーヒー生産者は苦境に立たされている。

(エ) エタノール混合比率 (25日、当地紙報道)

コロンビア・バイオ燃料連盟会長は、BioEnergy社が現在建設中のエタノール燃料製油所の完成により、現在の国内生産量の3分の1に相当する日量47.5万リットルのエタノールを精製でき、現行10%の混合比率から14%への引上げが可能となる旨発言した。

<対外経済関係>

(1) 対米関係

(ア) 対米FTA (11日、当地紙報道)

2012年米国の対コロンビア輸出額は20.74億ドル増加し、コロンビアの対米輸出額は15.19億ドル増加した。2012年5月に発効したFTAの恩恵により、両国間の貿易額は史上最高額を記録した。

(イ) 花卉輸出 (14日、当地紙報道)

ソラノ・コロンビア花卉輸出協会(Asocolflores)会長は、バレンタインデーに合わせ、国内の年間輸出量の15%にあたる5億本の花卉を米国向けに出荷したと発表した。

(2) 対コスタリカ FTA

8日、対コスタリカ FTA 第4回交渉が終了した。同交渉では、農産品や工業製品の市場アクセスについて議論され、両国は今年中の FTA 締結を目指す。

(3) 対アジア関係

(ア) 対日関係 (25日、当地紙報道)

東京の銀座三越にて2月26日から3月5日の間、第8回フロールエバー・プリザーブドフラワー(特殊加工された生花)コンテストが在京コロンビア大使館主催で開催された。

(イ) 対韓国 FTA

21日、韓国ソウルにおいて、コロンビア・韓国 FTA が署名された。同協定では、コロンビア産品の96.1%、韓国産品の96.7%が10年かけて自由化される。コロンビア国内の自動車産業を中心に反対の声が上がる中、今後、両国議会で審議が行われ、両国政府は今年中の発効を目指す。

(4) その他

(ア) ディアス・グラナドス商工観光相発言 (5日、当地紙報道)

ディアス・グラナドス商工観光相は、輸入繊維産品に対して行った関税引上げ措置は例外であり、政府は保護主義に向かっているわけではないと説明した。また、今後は EU 及び韓国との FTA 締結、コスタリカやイスラエルとの交渉終了、日本との交渉継続、そして太平洋同盟の前進に取り組んでいく旨発言した。

(イ) チャイネメ社長発言 (15日、当地紙報道)

当地自動車部品の大企業チャイネメ社長は、ここ数年でコロンビア市場における国内産自動車の割合は70%から30%に落ち込み、FTAにより国内生産は壊滅的な状態になったと発言した。

<経済指標>

(1) 経済活動全般

(ア) 実質工業生産指数 (DANE 発表)

12月の実質工業生産指数(コーヒー豆加工を除く)は前年同月比▲3%であった。また、2012年通年の前年比の同指数伸び率は0%となり、国内の工業分野の低迷が浮き彫りとなった。

(イ) 実質小売売上高指数 (DANE 発表)

12月の実質小売売上高指数は前年同月比+3.3%であった。家庭用情報機器が同+24.0%、自動車・バイクが+5.6%を記録した。

(ウ) 消費者信頼感指数 (Fedesarrollo 発表)

1月の消費者信頼感指数 (ICC) は23.1%と前月(21.5%)を1.6%ポイント上回り、前年同月比でも6.8%ポイント上回った。

(2) 産業動向

(ア) 石油産業

(i) 原油生産量 (鉱山・エネルギー省発表)

1月の石油生産量は前年同月比7.65%増の日量101万バレルを記録し、政府目標の日量

100 万バレルに達した。一方で、カブラレス国家炭化水素庁 (ANH) 長官は、最近石油パイプラインへの攻撃が増加傾向にあるため、2月の石油生産量は減少する見込みであると述べた。

(ii) 石油埋蔵量 (20日, 当地紙報道)

カルデナス財務・公債相は、コロンビアの石油可能採掘年数は 8.1 年であり、同数値は現在の生産ペースを維持するには短すぎると述べた。

(イ) コーヒー

(i) 生産

コーヒー生産者連盟 (FNC) によると、FNC 加盟コーヒー生産者による 1月のコーヒー生産量は、87.7 万袋 (1袋=60kg) と、前年同月の 53.5 万袋を大きく上回った。

(ii) 価格 (国際コーヒー機関発表)

1月のコロンビア産マイルド・アラビック・コーヒーの価格は月平均 1ポンド=1.69 ドル (前月は同 1.64 ドル, 前年同月は同 2.56 ドル) であった。

(ウ) 新車販売 (15日, 当地紙報道)

1月の新車販売台数は 19,994 台であり、前年同月比▲16.28%を記録した。

(3) 物価・雇用 (DANE 発表)

(ア) 物価

1月の消費者物価上昇率は+2.00% (前年同月比, 以下同) と、前月の+2.44%から低下した。また、1月の生産者物価上昇率は▲0.05%であった。

(イ) 雇用

1月の全国平均失業率は 12.1%と、前月の 9.6%より悪化したものの、1月の平均としては過去 12 年間で一番低い水準となった。主要 13 都市の平均失業率も 13.1%と前年同月の 14.7%より改善した。

(4) 金融

(ア) 政策金利 (22日)

中銀は政策決定会合にて、先月に引き続き政策金利を 4.00%から 3.75%に引き下げることと決定した。今般の利下げは、輸出価格の低下、インフラ関連への投資縮小、及び消費の減少の可能性と製造業の減速によるもので、2012 年 11 月から 4ヶ月連続となる。

(イ) 為替介入 (12日及び 28日, 当地紙報道)

中銀が 1月に行った為替介入 (ドル買い) の合計額は 5.7 億ドルに達し、前年同月比で 42.2%増加した。同措置を受けて、27日には 1ドル=1816.42 ペソを記録した。

(5) 貿易収支 (DANE 発表)

1月~12月の累計貿易黒字は 49.16 億ドルとなった。2012 年通年の輸出額は前年比+5.7%の 606.67 億ドル、輸入額は前年比+7.2%の 586.32 億ドルであった。

Ⅲ 主な経済指標

(1) 経済活動指数 (単位：%，出所：DANE)	11/12	12/10	12/11	12/12
(ア) 実質工業生産指数 (前年同月比)	2.4	1.2	▲4.1	▲3.0
(イ) 実質工業売上高指数 (同)	4.5	1.1	▲0.9	▲2.5
(ウ) 実質小売売上高指数 (同)	7.5	▲0.3	6.7	3.3
(エ) 新規建設着工承認面積 (単位：万㎡)	251.8	156.1	164.6	244.7
(2) 失業率 (単位：%，出所：DANE)	12/1	12/11	12/12	13/1
(ア) 全国平均	12.5	9.2	9.6	12.1
(イ) 主要13都市平均	13.3	9.8	10.1	13.1
(3) 消費者物価上昇率 (単位：%，出所：DANE)	12/1	12/11	12/12	13/1
(ア) 前月比	0.73	▲0.14	0.09	0.30
(イ) 前年同月比	3.54	2.77	2.44	2.00
(4) 政策金利 (単位：%，出所：中央銀行)	12/2	12/12	13/1	13/2
	5.25	4.25	4.00	3.75
(5) 為替 (対ドル為替レート) (単位：ペソ，出所：中央銀行)	12/2	12/12	13/1	13/2
(ア) 月初	1,805.98	1,813.72	1,768.23	1,775.65
(イ) 月末	1,767.83	1,768.23	1,773.24	1,816.42
(ウ) 最高値	1,772.42	1,813.73	1,779.84	1,818.54
(エ) 最安値	1,805.98	1,768.23	1,758.45	1,775.65
(6) 株式指数IGBC (単位：ポイント，出所：「コ」証券取引所)	12/2	12/12	13/1	13/2
(ア) 月初	13,870.60	14,268.26	14,715.84	15,110.80
(イ) 月末	14,932.81	14,715.84	14,995.18	14,838.13
(ウ) 最高値	14,954.30	14,715.84	15,035.59	15,194.72
(エ) 最安値	13,870.60	14,268.26	14,630.77	14,746.04
(7) 貿易 (単位：百万ドル，出所：DANE)	11/12	12/10	12/11	12/12
(ア) 輸出額 (FOB)	5,501.4	4,985.3	4,732.4	4,932.7
(イ) 同 年内累計	56,953.5	49,745.7	54,689.6	60,666.5
(ウ) 輸入額 (FOB)	4,291.1	4,962.9	4,915.6	4,255.4
(エ) 同 年内累計	51,998.0	46,580.0	51,495.6	55,750.9
(8) 労働者送金 (単位：百万ドル，出所：中央銀行)	11/12	12/10	12/11	12/12
	383.7	365.3	339.0	370.1
(9) ガソリン価格 (単位：ペソ，出所：鉱山・エネルギー省)	12/2	12/12	13/1	13/2
注：ボゴタのレギュラーガソリン1ガロン当たり	8,812	8,701	8,493	8,624
(10) 自動車販売台数 (単位：台，出所：FENALCO社)	12/1	12/11	12/12	13/1
(ア) 単月	23,456	29,412	26,443	19,994
(イ) 年内累計	23,456	289,525	315,968	19,994

(了)